

色麻町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

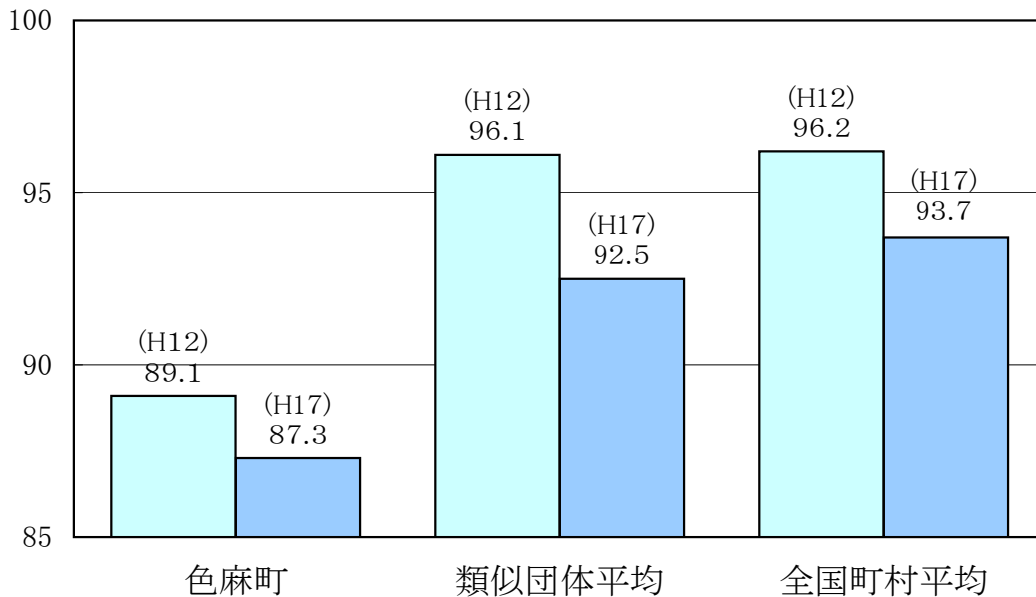
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	%
16年度	7,919	3,793,148	942,561	24.85

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	114	440,686	42,563	172,135	655,384	5,748

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
色麻町	46.2 歳	336,157 円	355,795 円
			円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	327,620 円	365,027 円
			356,542 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
色麻町	44.8 歳	218,781 円	227,654 円
			円
			うち給食調理員
うち用務員	40.6 歳	227,700 円	円
			246,700 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.7 歳	272,778 円	290,089 円
			287,197 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分		色麻町	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	170,700 円	170,700 円
	高校卒	138,800 円	138,800 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	216,500 円	256,700 円	281,900 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	189,000 円	198,900 円	206,700 円

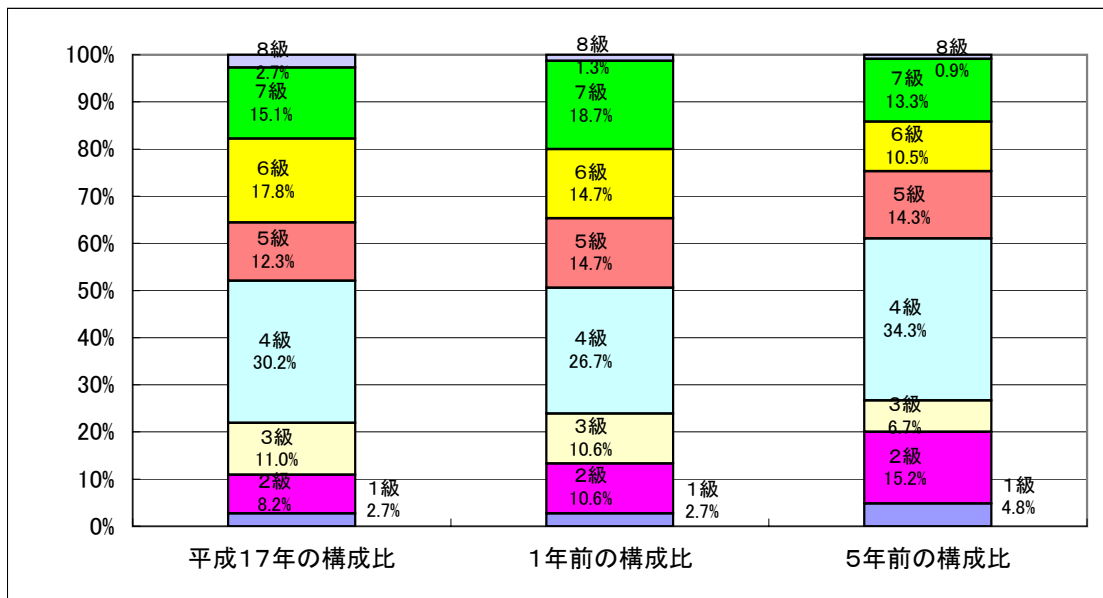
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	課長、所長	2人	2.7%
7級	課長、所長、事務局長	11人	15.1%
6級	課長補佐、次長	13人	17.8%
5級	主幹兼係長	9人	12.3%
4級	主査、技術主査、係長	22人	30.2%
3級	主事、技師	8人	11.0%
2級	主事、技師	6人	8.2%
1級	主事、技師	2人	2.7%

(注) 1 色麻町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

色 麻 町		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度)		-	
期末 1,121 千円	勤勉 502 千円		
(平成16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~20%	
		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

色 麻 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
()					
1人当たり平均支給額	20,485 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	20%減額	696,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	10%減額	581,400 円	860,000 円/	530,600 円		
	収 入 役	10%減額	527,400 円	663,000 円/	432,600 円		
報酬	議 長		323,000 円	616,000 円/	452,000 円		
	副 議 長		245,000 円	361,000 円/	225,000 円		
	議 員		229,000 円	305,000 円/	173,000 円		
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合)		3.30 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合)		3.00 月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)					
	助 役	月額×21.12月					
	収 入 役	月額×12.48月					

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

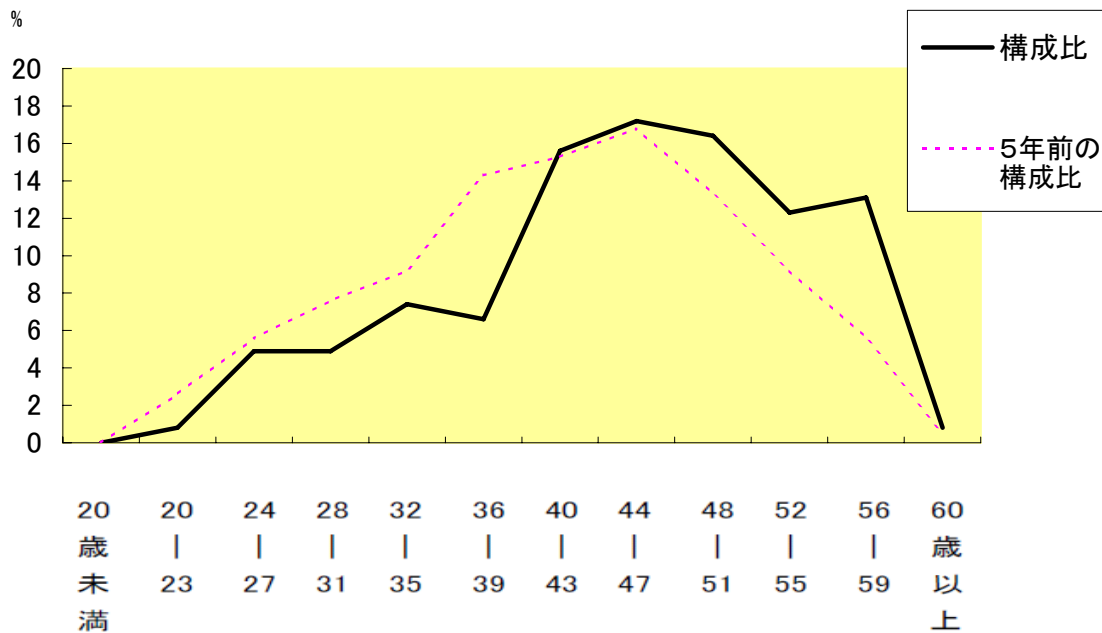
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議 会	3 人	3 人	0 人	三課(総務課・企画商工課・政策推進室)の統合による減 二課(税務課・町民生活課)の統合による減 業務量の増加・新規事業 (農業構造改善事業)
	総務企画	24 人	21 人	△ 3 人	
	税 務	7 人	5 人	△ 2 人	
	民 生	23 人	23 人	0 人	
	衛 生	6 人	6 人	0 人	
	農林商工	13 人	14 人	1 人	
	土 木	7 人	7 人	0 人	
小 計		83 人	79 人	△ 4 人	
特別行政部門	教 育	27 人	26 人	△ 1 人	給食センター調理員定年退職による減 (生徒の減少、パートによる対応)
	小 計	27 人	26 人	△ 1 人	
公営企業等部門	水 道	4 人	4 人	0 人	
	下水道	3 人	3 人	0 人	
	その他	10 人	10 人	0 人	
	小 計	17 人	17 人	0 人	
合 計		127 人	122 人	△ 5 人	
		[153 人]	[153 人]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	6人	6人	9人	8人	19人	21人	20人	15人	16人	1人	122人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	5年間で10%削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年の職員数126名を5年間で10%程度(16名)の削減を目指す

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～20年	22年
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		5	2	4	11	
	増員		2	0	1	3	
	差引		△3	△2	△3	(57.1%)	
	職員数	82	79	77	74	74	68

（注）1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～20年	22年
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員						
	増員						
	差引		0	0	0	(0%)	
	職員数	26	26	26	26	26	24
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引		0	0	0	(0%)	
	職員数	18	18	18	18	18	18
計	減員		5	2	4	11	
	増員		2	0	1	3	
	差引		△3	△2	△3	(50.0%)	
	職員数	126	123	121	118	118	110